



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2015年2月期（平成27年2月期）  
決算説明会

2015年4月9日（木）

株式会社エーアイテイナー

<http://www.ait-jp.com/>

東証第一部【証券コード 9381】



# INDEX



- 業績概要（2015年2月期 決算概要）
- 業績見通し（2016年2月期 通期業績見通し）
- 今後の事業戦略および展開



## 業績概要 (2015年2月期 決算概要)



## 2015年2月期 連結決算(業績)概要-1



### ■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2014年2月期		2015年2月期		前期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前期比
営業収益	19,126	100.0%	21,939	100.0%	2,813	+14.7%
売上総利益	4,318	22.6%	5,036	23.0%	717	+16.6%
(販売費及び一般管理費)	(2,931)	(15.3%)	(3,388)	(15.4%)	(457)	(+15.6%)
営業利益	1,387	7.3%	1,648	7.5%	260	+18.8%
経常利益	1,432	7.5%	1,687	7.7%	255	+17.8%
当期純利益	903	4.7%	1,026	4.7%	122	+13.5%

- 営業収益、売上総利益(粗利益)では、大口顧客の取扱量の減少はあったものの、新規顧客の獲得、一貫輸送提案の強化に伴う通関受注の増加や3PL案件の獲得効果等により、前期同期と比較し、増収増益を記録できた。
- 売上総利益(粗利益)率は、第1四半期低調であったものの、第2四半期以降改善した結果、前年同期と比較し、0.4ポイント改善された。一方で、販売費及び一般管理費比率は0.1ポイントの上昇に留まった結果、営業利益率も、7.5%と前年同期を上回る利益率となった。



# 2015年2月期 連結決算(業績)概要-2



## ■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月		2015年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	11,032	57.7%	11,738	53.5%	706	+475 為替の影響
	航空輸送	616	3.2%	695	3.2%	79	+30 貨物量の増加
通 関	2,958	15.5%	3,466	15.8%	508	△20 販売価格の低下	
その他	609	3.2%	1,509	6.9%	899	+46 貨物量の増加	
子 会 社	3,909	20.4%	4,529	20.6%	620	+508 受注件数の増加	
						+899 3PLなどの受注の増加	
						+269 子会社での収益増加	
						+351 為替の影響	
合 計	19,126	100.0%	21,939	100.0%	2,813		

### 為替

1米ドル当たりの売上計上 平均為替レート  
 2014年2月期 100.56円 → 2015年2月期 109.19円  
 (期中平均 +8.63円)  
 この結果、海上輸送で+475百万円、航空輸送で+53百万円、  
 合計で+528百万円の収益増加となった。

### 通関受注件数の増加

一貫輸送の営業強化により、通関受注件数が堅調に増加したから  
 、  
 営業収益も前期同期と比較し増加した。  
 受注件数: 2014年2月期 累計 50,702件  
 2015年2月期 累計 56,961件 (前期比 +6,259件)

### 販売価格の上昇・貨物量の増加

・海上輸送は、ボリュームディスカウントの大きい大口顧客の物量が減少も  
 新規顧客の獲得、既存顧客の物量増により、年間の輸送コンテナ本数は  
 前年とほぼ同水準となり、また販売価格の平均値は上昇することとなった。  
 輸送コンテナ本数 : 2014年2月期 累計 169,956TEU  
 2015年2月期 累計 170,387TEU  
 (前年同期比 +431TEU)

### 子会社

通関や配送といった輸送に関する収益の増加や航空輸送の増加、  
 また、円安に伴い現地通貨の円貨換算額が増加した結果、  
 増収を記録した。

(注) 子会社にて、セグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を  
 を減算しております。



# 2015年2月期 連結決算(業績)概要-3



## ■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月		2015年2月期		増減額	増減内訳額		増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	2,071	48.0%	2,396	47.6%	325	+89	為替の影響
							230	+201
		+29	仕入価格の減少					
		+7	貨物量の増加					
航空輸送	163	3.8%	183	3.6%	20	△6	+14	為替の影響
							△20	販売価格の低下
							+14	仕入価格の低下
通関	947	21.9%	1,029	20.5%	82		+12	貨物量の増加
その他	52	1.2%	182	3.6%	130		+82	受注件数の増加
							+130	受注の増加
子会社	1,083	25.1%	1,242	24.7%	159		+79	子会社での利益増加
							+80	為替の影響
合計	4,318	100.0%	5,036	100.0%	717			

### 為替

前期比1米ドル当たり8.63円の円安により、海上輸送で+89百万円、航空輸送で+14百万円、合計で+103百万円の利益増加となった。

### 通関受注件数の増加

営業収益同様、通関受注件数の増加が寄与し、売上総利益(粗利益)も増加した。

### 販売・仕入価格の関係、及び貨物量の増加

営業収益同様、ボリュームディスカウントの大きい大口顧客の物量の減少により、海上輸送では、仕入価格の平均値も上昇。一方、新規顧客の獲得、既存顧客の物量増が奏功し、また仕入コストの削減効果もあり、増益となった。

### 子会社

営業収益同様、通関・輸送に関連する収益の増加や航空貨物の取扱量の増加、また円安効果もあり、売上総利益は増加した。



# 2015年2月期 連結決算(業績)概要-4



## ■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月期		2015年2月期		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	19,126	100.0%	21,939	100.0%	前期比 0.4pt上昇 +2,813
売上総利益	4,318	22.6%	5,036	23.0%	+717
販売費及び一般管理費 合計	2,931	15.3%	3,388	15.4%	前期比 0.1pt上昇 +457
(内 人件費)	2,208	11.5%	2,518	11.5%	+310
(内 販売費)	227	1.2%	272	1.2%	+45
(内 固定費)	495	2.6%	597	2.7%	前期比 0.2pt上昇 +101
営業利益	1,387	7.3%	1,648	7.5%	+260

### 販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

#### ■ 【人件費の増加要因】

2014年2月期末 在籍人員数 ..... 従業員 497名 (連結)  
 臨時従業員 51名 (注)  
 計 548名 (内 単体営業人員 78名)

2015年2月期末 在籍人員数 ..... 従業員 539名 (連結)  
 臨時従業員 45名 (注)  
 計 584名 (内 単体営業人員 92名)  
**【前期比 計 +36名 (従業員 +42名 / 臨時従業員 △6名)】**

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

人員増により人件費は、310百万円増加、また固定費も101百万円増加するも、営業収益の堅調な伸びと売上総利益の改善から、営業収益に対する各々の比率は、共に同水準が維持され、販売費及び一般管理費比率は、僅か0.1ポイントの上昇に留まった。

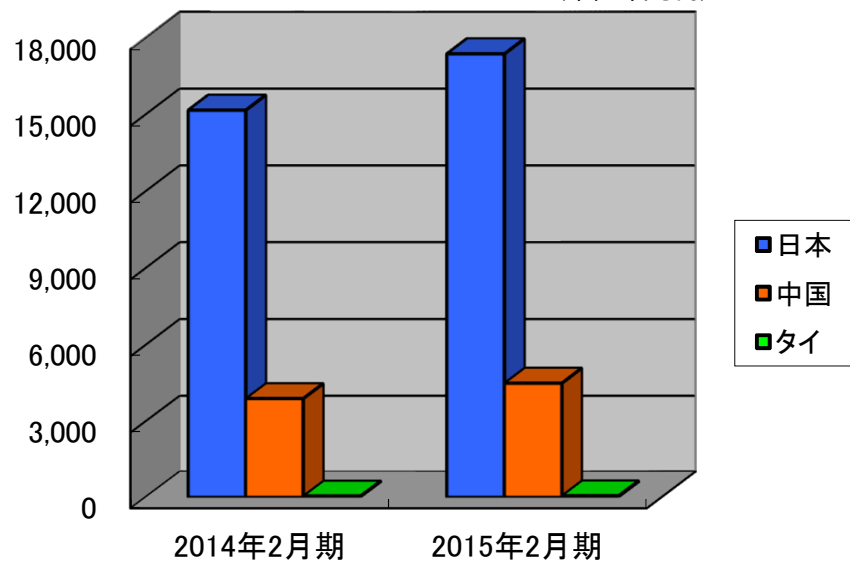


# セグメントの概要



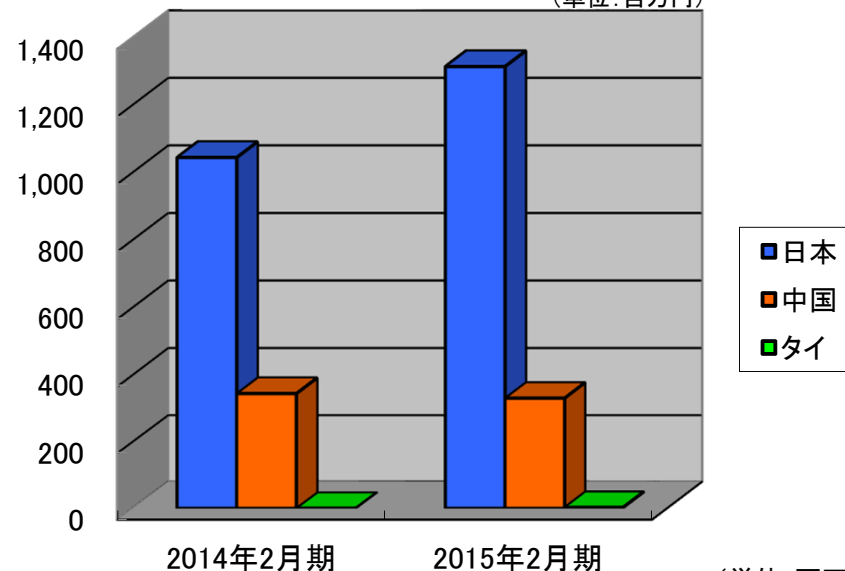
### (営業収益)

(単位:百万円)



### (営業利益)

(単位:百万円)



	2014年2月期	2015年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	15,171	17,371	+2,199
中国 (注2)	3,907	4,510	+603
タイ	47	57	+10
合計	19,126	21,939	+2,813

	2014年2月期	2015年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	1,044	1,313	+269
中国 (注2)	345	331	△13
タイ	△2	2	+4
合計	1,387	1,648	+260

(注) 1. 「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。  
 2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。





# 連結貸借対照表の概要



～ 前期末比較 ～

(単位:百万円)

	2014年 2月期末	2015年 2月期末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	5,121	6,423	1,301	現金及び預金	320	主に利益の増加によるもの
				受取手形 及び売掛金	422	営業収益の増加に伴い、売掛金も増加
				立替金	536	主に通関受注増加等による立替金の増加
固定資産	325	385	59	-	-	-
(内、有形固定資産)	(68)	(75)	(7)	-	-	-
資産合計	5,447	6,808	1,361	-	-	-
流動負債	1,232	1,732	499	買掛金	217	営業収益増加に伴う営業原価の増加により買掛金が増加
				未払法人税等	216	利益の増加によるもの
固定負債	203	269	65	退職給付に係る 債務 (退職給付引当金)	27	従業員の定着率アップによる増加
負債合計	1,436	2,001	565	-	-	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	4,010	4,807	796	利益剰余金		剰余金の処分(配当)、当期純利益の計上
負債純資産合計	5,447	6,808	1,361	-	-	※自己資本比率70.4%



# 連結キャッシュフローの概要



～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2014年2月期	2015年2月期	増減額	主  な 獲得・支出 資金額	コ メ ント
営業活動による キャッシュ・フロー	633	663	29	1,684	税金等調整前当期純利益
				△422	売上債権の増加 (増加△)
				217	仕入債務の増加 (減少△)
				△536	立替金の増加 (増加△)
				△417	法人税等の支払額
投資活動による キャッシュ・フロー	△37	△107	△70	△49	有形固定資産の取得による支出
				△46	無形固定資産の取得による支出
財務活動による キャッシュ・フロー	△309	△386	△76	△382	配当金の支払額
現金及び現金同等物 期末残高	2,189	2,512	323	-	-



# 2015年2月期 連結業績予想比較



## ■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2015年2月期				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	21,836	100.0%	21,939	100.0%	103	+0.5%
売上総利益	4,915	22.5%	5,036	23.0%	120	+2.5%
(販売費及び一般管理費)	(3,459)	(15.8%)	(3,388)	(15.4%)	(△71)	(△2.1%)
営業利益	1,455	6.7%	1,648	7.5%	192	+13.2%
経常利益	1,473	6.8%	1,687	7.7%	213	+14.5%
当期純利益	978	4.5%	1,026	4.7%	47	+4.8%

### 【主な増加・減少要因】

#### 営業収益

想定よりも、+103百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△475百万円**  
(海上△440百万円、航空△35百万円)  
(海上貨物予想 177,000TEU → 170,387TEU 約△6,600TEU)
- ②通関件数の未達 **△95百万円**  
(通関件数予想 58,800件 → 56,961件 約△1,800件)
- ③為替要因 **+321百万円**  
(1米ドル設定為替 104.00円 → 実績109.19円)
- ④販売価格の上昇 **+33百万円**  
(海上+16百万円、航空+17百万円)
- ⑤その他要因(3PL事業等) **+386百万円**
- ⑥子会社要因で **△66百万円**  
(内 為替+347百万円)

#### 売上総利益

想定よりも、+120百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△94百万円**(海上輸送△85・航空△9)
- ②通関件数の未達 **△43百万円**
- ③為替要因 **+64百万円**
- ④価格要因(販売価格と仕入価格の関係) **+140百万円**(海上+134百万円、航空+6)
- ⑤その他 **+77百万円**
- ⑥子会社要因 **△23百万円**

#### 販売費及び一般管理費

想定よりも、△71百万円になった主な要因：

- 人件費 **△63百万円**(予想比 従業員△9名、臨時従業員+7名)
- 販売費 **+7百万円**、固定費 **△15百万円**



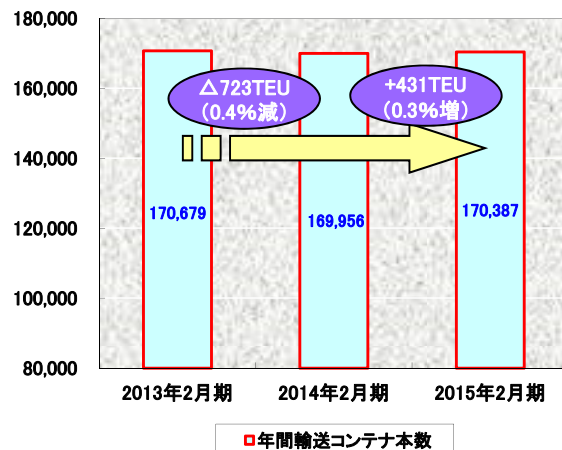
# 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



## ■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)



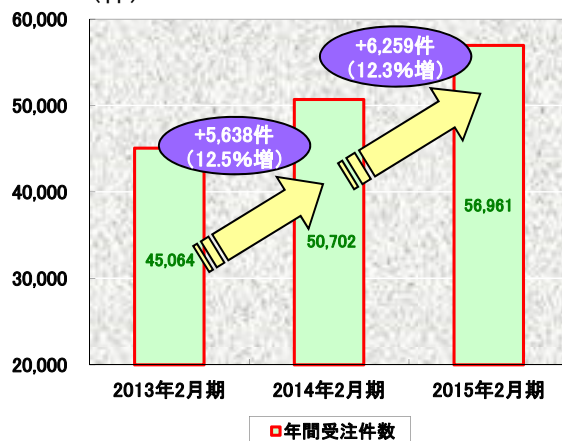
	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	162,603	+20,294	+14.3%	162,843	+240	+0.1%	164,526	+1,683	+1.0%
輸出	8,076	+1,509	+23.0%	7,113	△963	△11.9%	5,861	△1,252	△17.6%
合計	170,679	+21,803	+14.6%	169,956	△723	△0.4%	170,387	+431	+0.3%

大口顧客の取扱量が減少したものの、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大が寄与し、前年同期とほぼ同水準の取扱高を確保。

## ■ 通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	42,145	+8,651	+25.8%	47,626	+5,481	+13.0%	53,002	+5,376	+11.3%
輸出	2,919	+72	+2.5%	3,076	+157	+5.4%	3,959	+883	+28.7%
合計	45,064	+8,723	+24.0%	50,702	+5,638	+12.5%	56,961	+6,259	+12.3%

一貫輸送提案の強化により、輸入通関の受注が堅調に増加した結果、輸出入合計で、前期同期比12.3%増と2ケタの増加率となった。



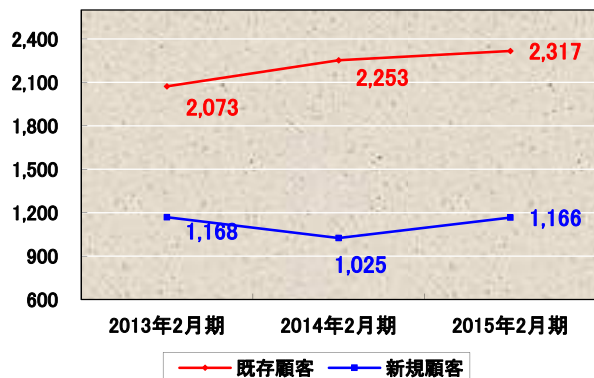
# 取引先推移 (単体)



## 取引先数推移

(先)

(単位:先)



	2013年2月期		2014年2月期			2015年2月期		
	取引先数	構成比	取引先数	増減比	構成比	取引先数	増減比	構成比
新規顧客	1,168	36.0%	1,025	△12.2%	31.3%	1,166	+13.8%	33.5%
既存顧客	2,073	64.0%	2,253	+8.7%	68.7%	2,317	+2.8%	66.5%
全取引先数	3,241	100.0%	3,278	+1.1%	100.0%	3,483	+6.3%	100.0%

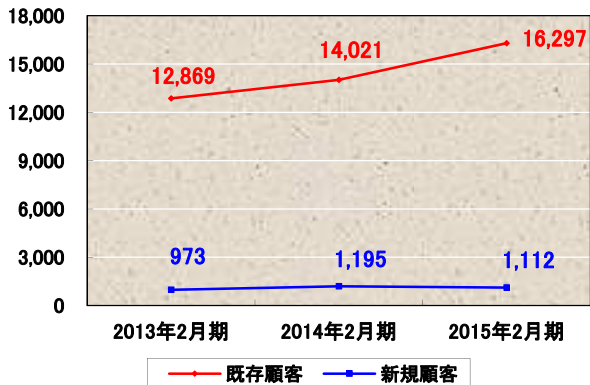
(※ 該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を、新規顧客として計算しています。)

新規の獲得先数は増加し、さらに既存取引先の定着により、総数で前期同期を上回る結果となった。

## 新規・既存顧客に於ける営業収益推移

(百万円)

(単位:百万円)



	2013年2月期		2014年2月期			2015年2月期		
	営業収益	構成比	営業収益	増減比	構成比	営業収益	増減比	構成比
新規顧客	973	7.0%	1,195	+22.8%	7.9%	1,112	△6.9%	6.4%
既存顧客	12,869	93.0%	14,021	+9.0%	92.1%	16,297	+16.2%	93.6%
合計	13,842	100.0%	15,216	+9.9%	100.0%	17,409	+14.4%	100.0%

(※ 該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を、新規顧客として計算しています。)

前年同期と比較し、新規獲得の収益は、僅かに減少するものの、既存顧客の取引が拡大により、営業収益は増収となった。

業績見通し (2016年2月期 通期業績見通し)



## 2016年2月期(連結) 業績見通し-1



(単位:百万円)

		2015年2月期 (実績)	営業収益比	2016年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年比
上期	営業収益	10,163	100.0%	11,314	100.0%	1,151	+11.3%
	営業利益	608	6.0%	643	5.7%	35	+5.8%
	経常利益	639	6.3%	660	5.8%	20	+3.3%
	当期純利益	377	3.7%	407	3.6%	30	+8.1%
下期	営業収益	11,776	100.0%	13,153	100.0%	1,377	+11.7%
	営業利益	1,039	8.8%	1,105	8.4%	66	+6.4%
	経常利益	1,047	8.9%	1,116	8.5%	69	+6.6%
	当期純利益	648	5.5%	722	5.5%	73	+11.3%
通期	営業収益	21,939	100.0%	24,468	100.0%	2,528	+11.5%
	営業利益	1,648	7.5%	1,749	7.2%	101	+6.2%
	経常利益	1,687	7.7%	1,777	7.3%	90	+5.3%
	当期純利益	1,026	4.7%	1,130	4.6%	103	+10.1%

- 更なる新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大を推し進めることで、上期では、営業収益は前年同期と比較し、11.3%増を計画。また人員増の計画によるコストの増加を見込み、営業利益は5.8%増の計画。
- 下期では、上期同様営業の強化により、営業収益は、前年同期と比較し11.7%増、営業利益は6.6%増を計画。



# 2016年2月期(連結) 業績見通し-2



## ■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2015年2月(実績)		2016年2月期(予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	11,738	53.5%	12,197	49.9%	459	+430 為替の影響 △225 販売価格の低下 +254 貨物量の増加
	航空輸送	695	3.2%	792	3.2%	96	+54 為替の影響 △27 販売価格の低下 +70 貨物量の増加
	通 関	3,466	15.8%	3,789	15.4%	322	+322 受注件数の増加
	その他	1,509	6.9%	1,680	6.9%	170	+170 3PLなどの受注の増加
子会社	4,529	20.6%	6,008	24.6%	1,478	+968 子会社での収益増加 +510 為替の影響	
合 計	21,939	100.0%	24,468	100.0%	2,528		

### 為替

2016年2月期 売上計上の平均為替レートは、現在の経済環境を勘案し、前期と比較して円安を想定  
 2015年2月期 109.19 円 → 2016年2月期 118.00 円  
 (期中平均 +8.81円)

### 通関受注件数の増加

通関受注の更なる拡大に向け、一貫輸送提案の更なる強化に注力することで増収を計画。  
 【受注件数】 前期 実績 56,961件  
 当期 計画 63,000件  
 (約6,000件の増加を計画)

### 販売価格の低下、及び貨物量の増加

前期と比較し、販売価格の低下は見込んでいるものの、新規顧客の獲得を押し進め、既存顧客の物量の確保に努めることで増収を計画。  
 【輸送コンテナ本数】 前期 実績 170,387TEU  
 当期 計画 175,000TEU  
 (約5,000TEUの増加を計画)

### その他

3PL案件の更なる獲得に向けての営業強化により、増収を計画。

### 子会社

取扱貨物の増加、円安の進行を見込み、子会社でも増収を計画。





# 2016年2月期(連結) 業績見通し-3



## ■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2015年2月(実績)		2016年2月期(予想)		増減額	増減内訳額		増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比					
単 体	海上輸送	2,396	47.6%	2,615	46.0%	218	+85	為替の影響	
							+65	△225	販売価格の低下
								+290	仕入価格の低下
								+68	貨物量の増加
航空輸送	183	3.6%	208	3.7%	24	△8	+13	為替の影響	
							△27	販売価格の低下	
							+19	仕入価格の上昇	
							+20	貨物量の増加	
通 関	1,029	20.5%	1,133	20.0%	103	+103	受注件数の増加		
その他	182	3.6%	203	3.6%	20	+20	3PLなどの受注の増加		
子会社	1,242	24.7%	1,519	26.7%	276	+111	子会社での収益増加		
合 計	5,036	100.0%	5,679	100.0%	643	+165	為替の影響		

### 為替

前期比1米ドル当たり8.81円の円安進行の計画から、売上総利益も増益を見込む計画。

### 通関受注件数の増加

営業収益と同様に、一貫輸送提案の営業強化により、受注件数の増加による増益を計画。

### 販売価格の関係、及び貨物量の増加

前期と比較し、海上・航空輸送共に、販売価格、仕入価格の低下を予想するも、継続した仕入コストの削減に取り組むことと、新規顧客の獲得等による取扱貨物量の増加により、増益を計画。

### 子会社

取扱貨物量の増加の計画により、子会社でも増益を計画。また、営業収益同様に、海外子会社では、前期と比較し円安の計画により売上総利益も増加を見込んでいる。



# 2016年2月期(連結) 業績見通し-4



## ■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2015年2月 (実績)		2016年2月期 (予想)		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	21,939	100.0%	24,468	100.0%	前期比 0.2pt上昇	+2,528
売上総利益	5,036	23.0%	5,679	23.2%		+643
販売費及び一般管理費 合計	3,388	15.4%	3,929	16.1%	前期比 0.7pt上昇	+541
(内 人件費)	2,518	11.5%	2,945	12.0%		+426
(内 販売費)	272	1.2%	325	1.3%		+52
(内 固定費)	597	2.7%	658	2.7%	前期比 0.3pt低下	+61
営業利益	1,648	7.5%	1,749	7.2%		+101

### 販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

#### ■ 【人件費の増加要因】

2015年2月期末 在籍人員数(実績) ..... 従業員 539名 (連結)  
 臨時従業員 45名 (注)  
 計 584名

2016年2月期末 在籍人員数(計画) ..... 従業員 579名 (連結)  
 臨時従業員 40名 (注)  
 計 619名

【前期比 計+35名 (従業員+40名 / 臨時従業員△5名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

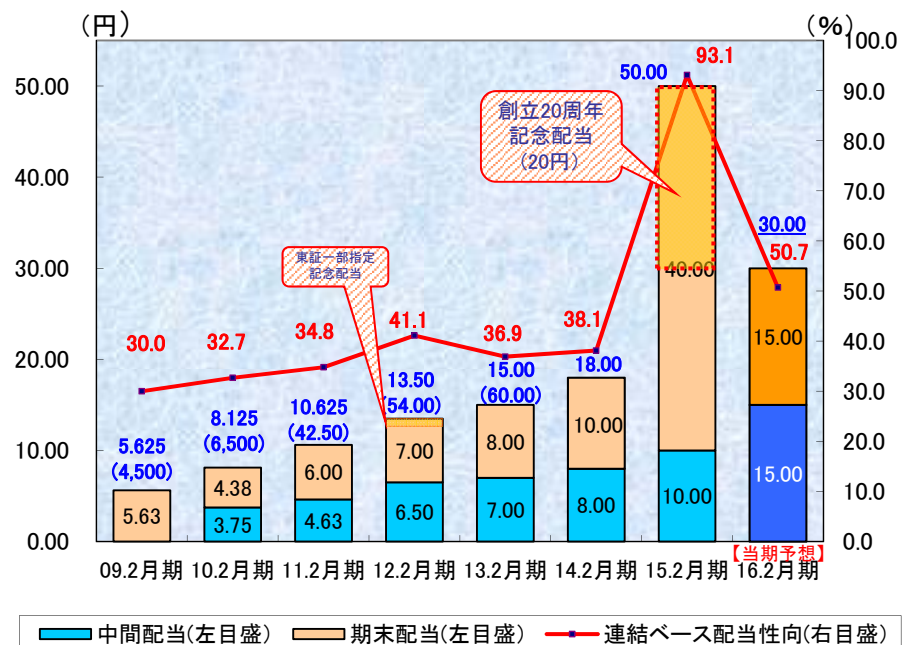
継続した人員の採用計画により、計35名の増員を見込み、販売管理費は、前期比541百万円(+16.0%)の増加を計画。その結果、営業収益に対する販売管理費の比率は、前期比0.7ポイントの上昇を見込み、営業利益率は、7.2%となる計画。



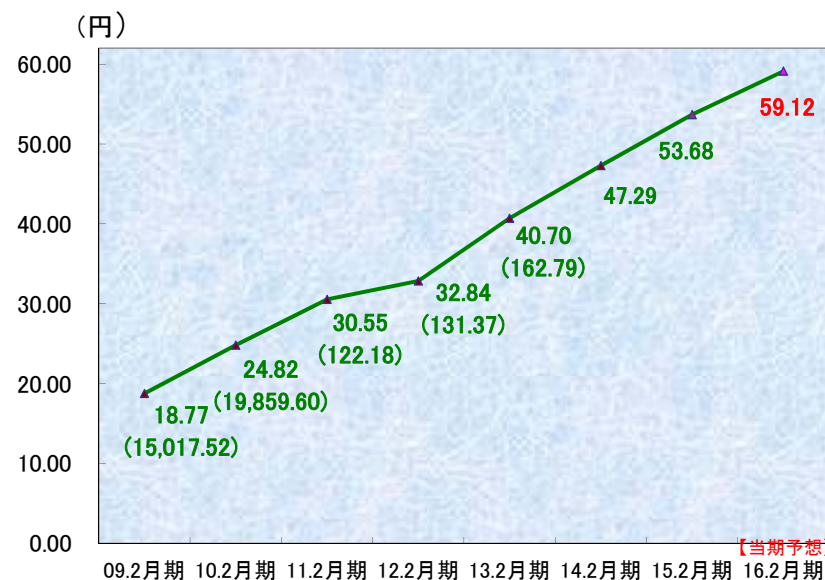
# 2016年2月期(連結)通期見通し—経営指標



## ■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1)



## ■ 連結ベース1株当たり当期純利益 (注2)



- (注) 1. 2010年3月1日付けにて1株につき200株、また、2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。  
よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、( )に明記しております。  
2. 2014年2月期以前の1株当たりの当期純利益においても、(注)1のそれぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、( )に明記しております。  
3. 1株当たり年間配当金の棒グラフ内に記載されている金額は、小数点第3位を四捨五入し、表示しております。

### 【2015年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期10円**で実施、また**期末40円(普通配当20円、記念配当20円)**で実施予定。  
⇒ (年間では、**普通配当30円、記念配当20円**)

### 【2016年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期15円、期末15円(年間合計30円)**で計画。

## 今後の事業戦略および展開



## 今後の戦略と展開



### 営業収益 300億円 の早期達成に向けて

#### 新たな強化ポイント

#### ■ 新たな顧客層の開拓

(従来)アパレルや日用雑貨を取扱う企業への営業活動が中心であった。

(今後の強化) 現在まで取扱いの少なかった顧客層(機械、化学関連など)の新規開拓にも注力。

⇒ 各々の業界での専門知識を有する人材を採用。

#### 継続しての強化ポイント

#### ■ 継続した営業人員の増員・増強

⇒ 更なる増員と、社内研修の充実により、プロ人材の育成に注力。

#### ■ 通関受注の拡大に向けての更なる体制強化

⇒ 通関受注2ケタ増の持続的拡大に必要となる社内体制の整備を実施。

⇒ 業務の拡充に合わせたシステムの開発と改善。

#### ■ 海外での事業の拡大と展開の加速

⇒ 海外現地法人の機能を拡大させ、海外での物流加工や輸配送、三国間での輸送等のサービスを拡充。

#### ■ 継続したM&Aの可能性を追求

⇒ 物流に関するあらゆる分野の企業とのアライアンス、M&Aによる規模の拡大。

本日は、ご清聴ありがとうございました。



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課  
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

執行役員 経理財務部長 内田 利明  
経理財務部 財務企画課長 中川 善郎

――本資料取扱い上の注意――

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。